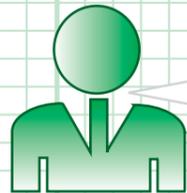


いただいた意見、質問、提言など



都市計画マスタープランの中に、公共施設再編ということも記載されている。公共施設を極力集約し、コンパクトシティにする考え方は賛成なのだが、今まで何か建設的な話が上がる際、毎回、南広場の活用が話題にあがる。南広場は広場として有効的に使用しているため、そのまま残してほしい。この都市計画が策定されると、なし崩し的に南広場が建設候補地になるのではないかと危惧している。

老朽化した公共施設の整備などを行う上で、南広場の利活用に関しても議論していくことになると思います。いろいろな場面で市民の皆さまの声を聞いて対応していきたいと考えています。



南広場への公共施設設置に関するご意見は数多くいただいております。まちづくりの観点から名寄市の将来を見据えた考えのもと検討していきます。



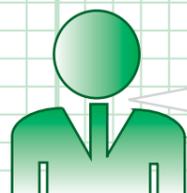
都市計画マスタープランで居住誘導区域・都市機能誘導区域に市立病院までが区域内であるが、洪水浸水想定区域にも含んでいる。近年の災害を見ると、決して他人事には思えないが、本計画はこのままでいいのか？

天塩川が氾濫した想定では市立病院は浸水区域内です。計画の策定議論の過程で、そのような区域は外すべきとの意見もありましたが、同時に、市立病院から駅前まではメイン通りとしてあるべきという意見や、本計画の目標期間である20年内には、移設することのない施設でもあるため、市内外問わず利用される施設は計画区域内にあるべきという意見もあり、区域内として設定しているところです。



名寄振興公社の問題はどれくらいの期間で決着できると考えているのか

市としての考えをベースに議論できる状況にしたいと思っています。難しい作業になりますがしっかりと進めてまいります。



王子マテリア名寄工場が撤退した時のシュミレーションはしているのか

現在、生産品集約することを撤回をしてもらって趣旨で要請活動していますが、民間企業の決定を覆すことは難しいのかもしれない。要請活動を行う上で、今後、市などの考え方を考慮していただけるような関係を構築できるよう、慎重に交渉してまいります。



その他にも市民の皆さまから貴重なご提言をいただいております。今後取りまとめ、ホームページなどで周知していきます。

10月16日(水)名寄庁舎会場を始まりに、市民の皆さまの声を聞き市政に反映させることを目的とした「まちづくり懇談会」を実施しました。そこで行われた市からの情報提供や各会場で皆さまからいただいたご意見・ご提言の一部を次のとおり情報公開します。



◆まちづくり懇談会に関する問い合わせ
企画課企画調整係(名寄庁舎3階)
☎01654③2111(内線3311)

名寄振興公社について

発端および経過

本年5月、名寄振興公社(以下「公社」)から市に対して、公社が管理している市と北海道の施設の指定管理料の一部(6,055万円)を第三者に譲渡(売却)したという通知書が届きました。公社による調査の結果、平成28年度から資金繰りが厳しく、前支配人が買掛金の滞納や帳簿改ざんなどを行い、昨年5月に資金調達に至ったということです。そのため、決算を再精査したところ、平成28年度は黒字幅が減少し、平成29・30年度については赤字決算だったことが判明しました。債権譲渡は、市と公社との指定管理の協定で禁止されており、前支配人が単独・独断で行ったものであるため、弁護士を代理人として当該第三者を提訴しています。

市の考えと取り組み

公社が管理運営する施設は、市内唯一の温浴施設をはじめ、スキー場や「健康の森」など市民の皆さまにとって不可欠な施設であり、本市の総合計画・冬季スポーツの拠点化の核でもあることから、事業を止めないためにも、現時点では公社の経営を安定化させることが必要であると判断し、コンプライアンス・ガバナンスを抜本的に見直すため、市職員のほか会計・経理の専門家および法務コンプライアンスの専門家により第三セクターである公社の指導・監督・検証を行うほか、ホテル経営やスキー場運営の専門家を雇用するなど、いち早く信頼回復できるよう努めてまいります。

王子マテリアについて

発端および経過

10月4日、王子マテリア株式会社の小関良樹代表取締役社長が市役所を訪れ、現在名寄工場にある特殊板紙などを生産する機械を令和3年9月に停止し、令和4年4月に王子製紙株式会社苫小牧工場に移設・稼働すること、そして中芯を生産する機械を令和3年12月に停止することについて報告を受けました。

市の考えと取り組み

今回、同社の決定による地域への影響は計り知れず、市としてはとても容認できるものではありません。そのため10月9日に王子マテリア本社を訪れ、あらためて小関社長に対して再考するよう要請しました。10月15日には、市や名寄商工会議所、風連商工会で構成し、名寄市議会および北海道をオブザーバーとする「王子マテリア株式会社名寄工場生産品集約に関する名寄市緊急対策本部」(以下「対策本部」)を設置しました。この対策本部と北海道が連携して行った緊急調査により、同社名寄工場との取引などの総額が、上川総合振興局管内で27億円にのぼることが示され、その結果を携え、10月31日にあらためて同社本社を訪れて、小関社長に再考を求めてまいりました。今後は、11月18日から12月9日までの間、市内各所で行われている署名を取りまとめ、年内に王子ホールディングス株式会社に要請に行く予定です。